

国土交通省所管事業を対象とした V F M簡易シミュレーション第2次検討（概要）

1．取組みの目的

当省所管事業のうち、利用料金収入がある等、第1次検討の対象としなかったタイプの事業について、PFIとして馴染むかどうかの一次的な調査を行うこと、及び、V F Mに関する情報公開と意見募集を通じての官民対話の促進を図ることにより、今後のPFI事業の推進に寄与することを目的とする。

2．「V F M簡易シミュレーション」のプロセス

(1) 対象事業（当省所管8事業）

- ・独立採算型の事業、サービス購入型と独立採算型の複合型の事業
- ・サービス購入型であっても、第1次検討で対象としなかったタイプの事業

(2) V F M簡易シミュレーションによる試算

- 1) リスク分担、金利等仮定条件を設定し、対象事業毎に各事業の事業性の検証を行う計算モデルを設定。
- 2) シミュレーションを実施し、結果について意見募集版をとりまとめ。
- 3) 地方公共団体、民間、専門家よりの意見（約600件）を反映し、完成版とし公表。

(3) V F M簡易シミュレーション算定評価委員会による助言

本シミュレーションの実施に当たっては、V F M簡易シミュレーション算定評価委員会（別紙3参照）を設置し、第1次、第2次検討を通して、貴重なご助言を頂いた。

3．考察及び今後の課題の概要

(1) 利用料金収入のある事業のあり方に関する考察

事業の採算性等から事業の組み立てを検討し、必要に応じ、サービス購入型事業と組み合わせる等の工夫が必要。検討に当たっては、まず、政策的な必要性を確認し、その上で、事前調査等により民間事業者が負担するリスクと収益を把握し、参画可能性を検討する。

(2) 今後の課題について

施設の管理方法や管理内容、運營業務のウェイト等に応じて、B O T方式、B T O方式の望ましい方式を選定することが必要。単に事業費の多寡で評価するのではなく、事業の安定化が図られている場合を評価する必要がある。

(3) 付帯事業について（参考）

付帯事業は、P F I本体の事業に影響を与えないよう、区分経理とする等の適切な措置をとる必要がある。P F I事業と付帯事業とはそれぞれ個別に事業性を備えていることが必要。